

特定非営利活動法人 ビジネス・インキュベーター岡山 定款

第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人ビジネス・インキュベーター岡山 と称し、
英語名称を Business Incubator Okayama (略称 BIO) とする。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を岡山県岡山市北区西古松二丁目 26 番 22 号に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、「起業」、「ベンチャー」、「新技術」、「新事業」、「SOHO (スモールオフィス・ホームオフィス) ビジネス」、「ソーシャルビジネス」、「ICT (情報通信技術) 利活用」、「人材育成」、「職業能力開発」等について関心を持つ、岡山県内在住の人達や企業等に対して、起業家育成、ベンチャー育成支援、新事業創出支援、SOHO ビジネス支援、ソーシャルビジネス支援、ICT 利活用促進、人材育成、職業能力開発、ビジネス交流、マッチングなどに関する事業を行ない、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 観光の振興を図る活動
- (5) 国際協力の活動
- (6) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- (7) 子どもの健全育成を図る活動
- (8) 情報化社会の発展を図る活動
- (9) 科学技術の振興を図る活動
- (10) 経済活動の活性化を図る活動
- (11) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (12) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ①起業支援、ベンチャー支援、ビジネス支援、新事業創出に関する事業
- ②起業家育成、ビジネス人材育成等の人材育成に関する事業
- ③職業能力の開発及び雇用機会の拡充、就職支援に関する事業
- ④ICT（情報通信技術）利活用促進に関する事業
- ⑤交流、マッチングに関する事業
- ⑥関係機関及び団体との連絡・協調・連携等に関する事業
- ⑦上記各事業に係る情報提供に関する事業
- ⑧その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

(2) その他の事業

- ①事務機器、オフィス家具等の販売に関する事業
- ②産業機器、産業機械等の販売に関する事業

2 前項第2号に掲げる事業は、同項第1号に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、利益を生じた場合は、同項第1号に掲げる事業に充てるものとする。

第3章 会 員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の3種とし、一般会員及び入居会員をもって特定非営利活動促進法上の社員とする。

- (1) 一般会員 この法人の目的に賛同して入会する個人又は団体
- (2) 入居会員 この法人の目的に賛同し、この法人が関与する施設に入居して、この法人が実施する事業を推進・支援するために入会する個人又は団体
- (3) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、事業に賛助するために入会する個人又は団体

(入会)

第7条 会員は、次に掲げる条件を備えなければならない。

- (1) 宗教活動や政治活動を主たる目的として入会するものでないこと。
 - (2) 特定の公職者（候補者を含む）又は政党を推薦、支持、反対することを目的として入会するものでないこと。
 - (3) 暴力団でないこと、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある個人及び団体でないこと。
- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、そのものが前項各号に掲げる条件に適合すると認めるときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のものを入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(会費)

第8条 会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

(会員資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至った時は、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 入居会員については、入居している施設を退去したとき。
- (3) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (4) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (5) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 10人以上30人以内
 - (2) 監事 1人以上 3人以内
- 2 理事のうち、1人を名誉理事長、1人を理事長、2人を副理事長、1人を専務理事とし、常務理事を若干名置くことができる。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 名誉理事長、理事長、副理事長、専務理事及び常務理事は理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 専務理事は、理事長及び副理事長を補佐し、業務を統括する。
- 5 常務理事は、理事長、副理事長及び専務理事を補佐する。
- 6 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 7 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けた時は、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第 20 条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

2 職員は、理事長が任免する。

第 5 章 その他の役員

(特別顧問、顧問及びアドバイザー等)

第 21 条 この法人に、その他の役員として、特別顧問、顧問及びアドバイザー等を置くことができる。

(事業運営の助言指導)

第 22 条 特別顧問、顧問及びアドバイザー等のその他の役員は、この法人の事業及び運営に関する助言指導を得るため、学識経験のある者のうちから、理事会の議決を経て、理事長が委嘱する。

(理事会出席)

第 23 条 特別顧問、顧問及びアドバイザー等のその他の役員は、理事長の要請により、理事会に出席して意見を述べることができる。

第 6 章 総 会

(種別)

第 24 条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の 2 種とする。

(構成)

第 25 条 総会は、一般会員及び入居会員（以下、社員という）をもって構成する。

(権能)

第 26 条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員を選任及び職務
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第 55 条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項

(開催)

第 27 条 通常総会は、毎年 1 回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。

(2) 社員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3) 第 15 条第 7 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。

(召集)

第 28 条 総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 14 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 29 条 総会の議長は、その総会において、出席した社員の中から選出する。

(定足数)

第 30 条 総会は、社員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 31 条 総会における議決事項は、第 28 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した社員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は社員が総会の目的である事項について提案した場合において、社員の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第 32 条 各社員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない社員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の社員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した社員は、前 2 条、次条第 1 項第 2 号及び第 56 条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する社員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 33 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 社員の総数及び出席者数（書面表決者及び表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

(3) 審議事項

- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。
- 3 前2項の規定にかかわらず、社員全員が書面により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があつたとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 総会があつたものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があつたものとみなされた日
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第7章 理事会

(構成)

第34条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第35条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項
- (4) 役員解任及び報酬に関する事項

(開催)

第36条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があつたとき。
- (3) 第15条第7項第5号の規定により、監事から招集の請求があつたとき。

(招集)

第37条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があつたときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも7日前までに通知しなければならない。

(議長)

第38条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第39条 理事会は、理事総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 40 条 理事会における議決事項は、第 37 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、出席した理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところとする。

(表決権等)

第 41 条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条第 2 項及び次条第 1 項第 2 号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決については、特別な利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わるできない。

(議事録)

第 42 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名、押印しなければならない。

第 8 章 運営組織

(部門、委員会等)

第 43 条 この法人は、事業の円滑な運営を図るため、理事会の議決を経て、部門、委員会等の運営組織を置くことができる。

- 2 部門、委員会等の組織及び運営に関して必要な事項は、理事会で決める。

第 9 章 資産及び会計

(資産の構成)

第 44 条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立の時の財産目録に記載された資産

- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第 45 条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及びその他の事業に関する資産の 2 種とする。

(資産の管理)

第 46 条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第 47 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って、行うものとする。

(会計の区分)

第 48 条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に関する会計の 2 種とする。

(事業計画及び予算)

第 49 条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第 50 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第 51 条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第 52 条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第 53 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第 54 条 この法人の事業年度は、毎年 1 月 1 日に始まり 12 月 31 日に終わる。

(臨機の措置)

第55条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第10章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第56条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した社員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に関する事項を除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき者に係るものに限る）
- (10) 定款の変更に関する事項

(解散)

第57条 この法人は、つぎに掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
 - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
 - (3) 社員の欠亡
 - (4) 合併
 - (5) 破産
 - (6) 所轄庁による認証の取り消し
- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、社員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第58条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残余する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、岡山県に譲渡するものとする。

(合併)

第59条 この法人が、合併しようとする時は、総会において社員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第 11 章 公告の方法

(公告の方法)

第 60 条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、山陽新聞に掲載して行う。

第 12 章 雑 則

(細則)

第 61 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げるものとする。

名誉理事長	稲葉 侃爾
理 事 長	中島 博
副理事長	高橋 克明
副理事長	岡崎 彬
専務理事	滝澤 輝治
理 事	馬場 孝司
同	古市 大蔵
同	飯田 永久
同	片山 義久
同	勝矢 一成
同	小寺 聰
同	小嶋 光信
同	前坂 正紀
同	松田 久
同	中井 透
同	中島 義雄
同	根木 克己
同	大西 荘一
同	大西 威貴
同	大崎 紘一
同	逢坂 一正
同	末長 範彦
同	武田 修一
同	山田 幸三

監 事	沼 澄夫
同	片山 浩子
顧問	福武 總一郎
同	伊原木 一衛
同	片山 進
同	西本 和馬
同	高谷 茂男

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、成立の日から平成 15 年 12 月 31 日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第 49 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第 54 条の規定にかかわらず、設立の日から平成 14 年 12 月 31 日までとする。
- 6 この法人の設立当初における会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

正会員

個人 10,000円 (年間)

団体 30,000円 (年間)

学生会員

学生 3,000円 (年間)

賛助会員

個人 (1口) 5,000円 (年間)

団体 (1口) 20,000円 (年間)